

連載<sup>94</sup>

# 内海善雄の 「ネット社会」論 やぶ睨み

(ITU元事務総局長)

## 現代を生き抜くスイスの知恵③

定した。しかしながら、現実にはそのようなことは不可能だと考え、自衛隊を保持し、日米安全保障条約という軍事同盟を結んで、対峙する陣営の一方に与することを明確にしている。最近では、集団的自衛権の行使まで容認した。建前としての平和国家と現実とは大きく乖離している。

その結果、国際社会でいくら平和主義を唱えても各国からは信用されず、国内的には建前と現実の矛盾を突く論争で多大なエネルギーを浪費している。

スイスの積極的な平和主義の考え方からすれば、まずはどの陣営とも友好関係を築き、紛争を起こさせないようにすること、そして米国の防衛力に頼るのではなく、万一の核攻撃やミサイルにも対抗し得る防衛手段を自ら正々堂々と構築することになる。

### 農業・産業政策

スイスは山国であるが、高い科学技術力を武器として精密機械・薬品・バイオなどのハイテク産業を興している。その土台となっているのが強力な地方自治と高等職業教育による人材養成である。

日本は確かに島国だが、スイスと同様、山国でもある。耕地がなくてどうして農業大国になれるのか？ しかるに農業補助はOECD諸国で一位、科学技術に関する予算は最下位。畦までコンクリートで固め、自然や景観を損ねているばかりか、そこまでして保護した農業を放棄させる休耕田の政策を行っている。

スイス的な農業政策や産業政策の考え方がらすれば、農業保護ではなく、国土保全、景観維持のためだけを考える。国は特定の産業の保護は行わない。予算は、教育や人材育成に使用することになる。

### 若者の教育

スイスの教育は原則無償。能力に応じて大学に進学するものと高等職業訓練を受ける者に低学年で振り分けられるから受験競争もない。したがって子供たちはそれぞれの個性を發揮する機会が十分に与えられ、職業訓練で高度な技術を身に付けているので職業人生は安定している。そのためスイス人は他人の真似をするのではなく、いかに自己を実現するかに注力する。

### 外交・国防

スイスは、どの国にも与<sup>よ</sup>しない永世中立の立場と引き換えに、侵略されないと<sup>よ</sup>いう約束を各国から得ている。しかし、その約束が反故になることに備えて強力な軍隊を擁している。

日本は、一方的に諸国民の善意を信じ、戦争を放棄し、陸海空軍を保持しない憲法を制

外国の傭兵になつて出稼ぎに行かなければならなかつたほど貧しかつたスイス人は、創意工夫と勤勉により、世界一豊かになり、今もその繁栄を持續している。その根底に流れるものは、徹底した合理主義ではないだろうか。このスイス人の合理主義でもって、日本や日本人の現状を見るとどのようになるだろうか。

日本では小さい時から強制的に塾に通わされて、皆同様に受験勉強をさせられ、大学に入ればバイトで勉強がおろそかになり、挙句の果ては卒業しても大半が非正規やフリーターとなる。それでも自国に閉じこもり海外で活躍しようとは考えない。日本の大半の大学は何の役にも立っていないばかりか、若者の将来を蝕むシステムとなっている。

スイスの教育観からすれば教育は、まずはしっかりとした職業を確保するためのものとし、個人の能力・個性に応じて大いに異なるものとなる。学校教育は全員無償とする。大学は研究機能を持つもの限り、他は高等職業教育機関に改組させる。大学は真に大学教育を受けられる能力と意思のある者に限り、他のは高等職業教育機関で教育を受け、実践的な実力をつけさせることになる。

## 自主独立・自己責任の精神

スイスで最も大事なものは自主独立の精神



ミネルヴァの鼻は飛び立つか？

である。国は他国に頼らず自力で防衛し、各都市は国に頼らず独自にその地に適したハイテクや金融、観光などの産業を興し、企業は政府に頼らず自由に経済活動を行う。個人は自力で生計を立てる。

日本では、安全保障を米国に頼り、地方都市は国の補助を求め、企業は行政庁のお墨付きを求めて右顧左眄し、個人の社会保障費は青天井で国家財政を圧迫している。

スイス流の自己責任、自主独立の考え方からすれば、十分な防衛力をつけて米国一辺倒の依存をやめること。国内的には、赤字自治体への交付金やその他各種の補助事業は全廃し、各種の規制は安全に関するものを除き全廃すること。産業規制や振興が必要ならば地方に任せることになる。その結果、政府組織は半分以下となり、国税は大幅に減税することができ、各自治体は地方税を自由に徴収して、地方独自の施策ができることになる。社会保障料は徐々に減額され、個人は自己責任で生涯計画を立てなければならなくなる。

さて、このようなスイス式の世の中に  
変革されたら、最近起こっている現象は  
どのようなことになるだろうか。

◆働き方改革と言って勤務時間短縮の運動が行われているが、仕事の効率化や合理化なくスローガンだけでは絵空事である。地方が独自に考える風潮が強まれば、

日曜や深夜の営業を禁止して清逸と安全・安心を選ぶ都市も出てくるだろうし、そもそも各人の職業能力が高まれば、不必要な長時間労働の風習は廃れるだろう。また、個人が個性を発揮することに喜びを感じるようになれば、長時間労働の職場は嫌われ、消滅してしまいうに違いない。

◆資格のある検査員が検査をしていなかったため車のリコールや出荷停止が行われたが、品質には問題がなく、輸用にはそもそも検査が不要だという。海外用の製品こそ厳重な検査をした品質保証を売りものとし、Japan Madeのブランドを確立しなければならぬのに、まるで逆である。このような珍現象は、政府が不要な規制をしなくなればそもそも起こりえないだろう。

◆多額の内部留保があっても企業は海外市場や新規事業の開拓に消極的である。厳しい自己責任の風潮が社会で高まれば、利益を極大化しない無責任経営者は株主総会で糾弾され、居座り続けられなくなるだろう。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。